

**2022年版
香川県海外展開企業実態調査
アンケート結果概要**

2023年3月

**日本貿易振興機構(ジェトロ)
香川貿易情報センター**

目次

● 調査結果概要（サマリー）	3
● 回答企業のプロフィール	4
● 貿易動向	6
● 貿易における港湾・空港利用状況	10
● 海外投資（進出）動向	11
● 海外提携動向	14
● 今後の重点国・地域、課題	17
● 行政（県、ジェトロ等）に期待する支援策	18

【禁無断転載】

本レポートに関する問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ） 香川貿易情報センター
〒760-0017 高松市番町2-2-2 高松商工会議所会館5階
TEL：087-851-9407
MAIL：KGW@jetro.go.jp

【免責条項】

本情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご利用下さい。
ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本情報で提供した内容に関して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切責任を負いかねますので、ご了承下さい。

調査結果概要(サマリー)

- 2022年7月から10月にかけて県内企業463社に対して調査票を送付。有効回答を得た421社のうち、貿易(輸出入のいずれか)を行っている企業が283社、海外投資(進出)を行っている企業が73社、海外企業との提携を行っている企業は79社。
- 全体:2020年の前回調査に比べ、貿易(輸出入のいずれか)を行っている企業は31社増、海外投資(進出)を行っている企業は3社増、海外企業との提携を行っている企業は3社減。
- 貿易(輸出):輸出を行っている企業(185社)に主な輸出品の輸出先を複数回答で尋ねたところ中国を挙げる企業が最多(103件)であった。2位以下は台湾(61件)、米国(55件)、香港(46件)、韓国(36件)が続いており、東アジア地域を主な市場としている企業が多いことが分かった。
- 貿易(輸入):輸入を行っている企業(182社)に対し、主な輸入品の輸入先を複数回答で尋ねたところ、中国を挙げる企業が最多(180社)で、2位以下の韓国(31社)、台湾(27社)、米国(23社)等を大きく引き離した。
- 海外投資(進出):香川県内企業が有する海外投資(進出)先(拠点数)は133拠点で、前回調査の151拠点から減少した。拠点数が最も多いのはアジア地域(104拠点)、特に中国(49拠点)であるという状況は変わらない。全体が減少するなか、中国が5拠点増加、米国が4拠点増加している。
- 提携:香川県内企業が有する海外提携先は79社で、前回調査の82社から3社減少した。アジアにおける提携先が前回115拠点(うち中国58拠点)から110拠点(うち中国52拠点)と減少している。業種別で最多である「食品・農林水産業」は28拠点(前回19拠点)で9拠点増加、「卸・小売業」は26拠点(前回30拠点)で4拠点減少、「繊維・皮革・衣料・手袋」は22拠点(前回22拠点)で横ばい、「その他製造業」は18拠点(前回26拠点)で8拠点減少している。

図表1 業種別海外展開企業数

(単位:社)

業種	貿易	輸出	輸入	投資	提携
01. 食品・農林水産業	80	66	27	6	17
02. 鉱業・窯業・石材	10	6	6	1	3
03. 建設・工事・土木	3	0	3	3	2
04. 繊維・皮革・衣料・手袋	28	17	26	12	12
05. 木材・木製品製造業	5	3	5	2	0
06. 家具・インテリア・雑貨	8	2	7	2	2
07. 化学・バイオ・医薬品	12	10	11	7	2
08. 鉄鋼・金属	12	8	8	5	2
09. 機械	17	12	9	6	2
10. 電気・電子・精密機械	14	10	11	4	1
11. 輸送機械	8	7	6	2	3
12. その他製造業	31	18	26	7	10
13. 通信・ITサービス	2	1	1	3	0
14. 卸・小売業	43	22	28	7	15
15. 貿易業	5	2	4	2	4
16. 金融・保険・不動産	0	0	0	1	0
17. その他サービス	1	0	1	1	3
18. 分類不能	4	1	3	2	1
合計	283	185	182	73	79
前回(2021年度調査)	252	125/75	148/57	70	82
増減	31			3	-3

【注】前回の輸出入の調査は、直接貿易を行った企業と間接的に貿易を行った企業で分けていたため(直接/間接)で分けて記載しております。

回答企業のプロフィール

調査対象企業

・調査目的: 県内企業の貿易及び海外への投資状況等を的確に把握し、サービスの充実や施策検討の参考とするため。

・調査対象企業: 全業種の企業

・調査期間: 2022年7月～10月

回収状況

アンケート送付企業数: 463社

有効回答数: 421社

アンケート回収率: 90.9%

海外事業を行っている企業: 302社(前回266社)

名簿掲載企業数(※): 166社

※海外事業を行っており、名簿掲載可との回答があった企業数

【注1】 本資料における図表等の構成比は、四捨五入して表記したため、必ずしも合計が100%にならない。

【注2】 本アンケート調査は、県内企業の貿易及び海外への投資状況を全て補足できていないわけではない。

【注3】 貿易を行っている企業と投資・提携を行っている企業は重複する場合がある。

【注4】 質問項目によっては1社あたり複数回答している場合がある(輸出相手国等)。

【注5】 輸出入に関しては、アンケートへの回答方法を今回調査から変更しているため、前回及びそれ以前の結果との単純比較はできない。

図表2 回答企業の業種

(単位:社)

業種	企業数
01. 食品・農林水産業	80
02. 鉱業・窯業・石材	11
03. 建設・工事・土木	6
04. 繊維・皮革・衣料・手袋	29
05. 木材・木製品製造業	5
06. 家具・インテリア・雑貨	9
07. 化学・バイオ・医薬品	13
08. 鉄鋼・金属	12
09. 機械	17
10. 電気・電子・精密機械	14
11. 輸送機械	9
12. その他製造業	34
13. 通信・ITサービス	3
14. 卸・小売業	45
15. 貿易業	5
16. 金融・保険・不動産	1
17. その他サービス	4
18. 分類不能	5
回答企業全体	302

※香川県の産業特性を考慮して18業種に分類

回答企業のプロフィール

輸出入の有無

「現在、海外との輸出入取引を行っている」と答えた企業は283社(67.2%) (前回252社)。

海外投資(進出)の有無

「現在、海外への投資(進出)を行っている」と答えた企業は73社(17.3%) (前回70社)。

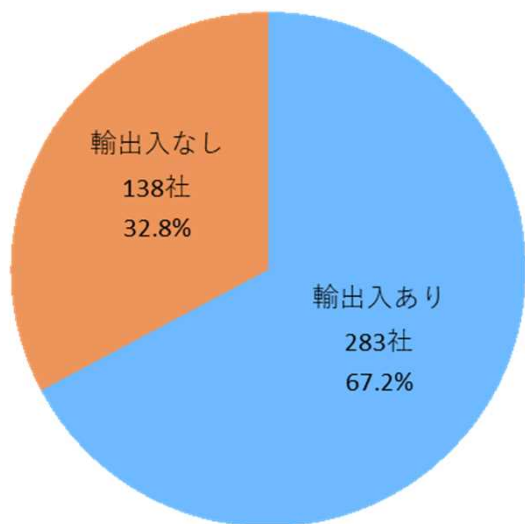
海外企業との提携の有無

「現在、海外企業との提携を行っている」と答えた企業は79社(18.8%) (前回82社)。

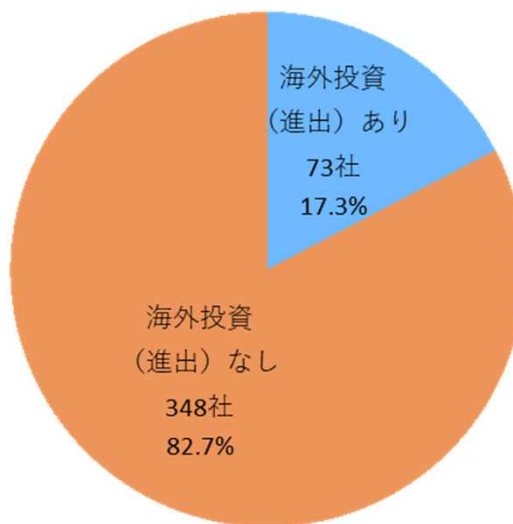
【注】「海外投資(進出)」とは、海外に設立した法人がある場合。また、「海外提携」とは、海外に設立した法人等はないが、現地の企業と協力関係を築いている場合。

輸出入、海外投資(進出)、海外企業との提携のいずれか(海外事業)を行っている企業は302社(71.7%)。

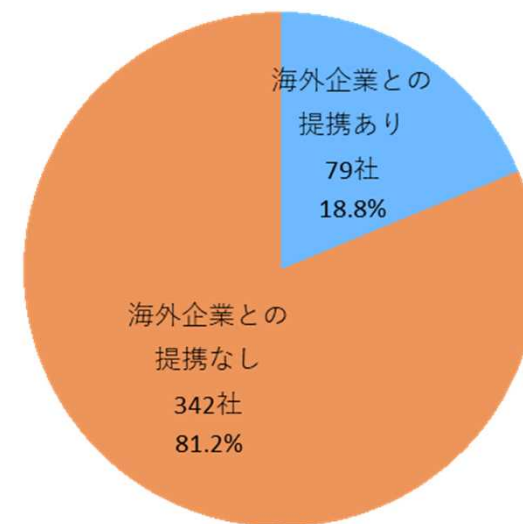
図表3 輸出入の有無



図表4 海外投資(進出)の有無



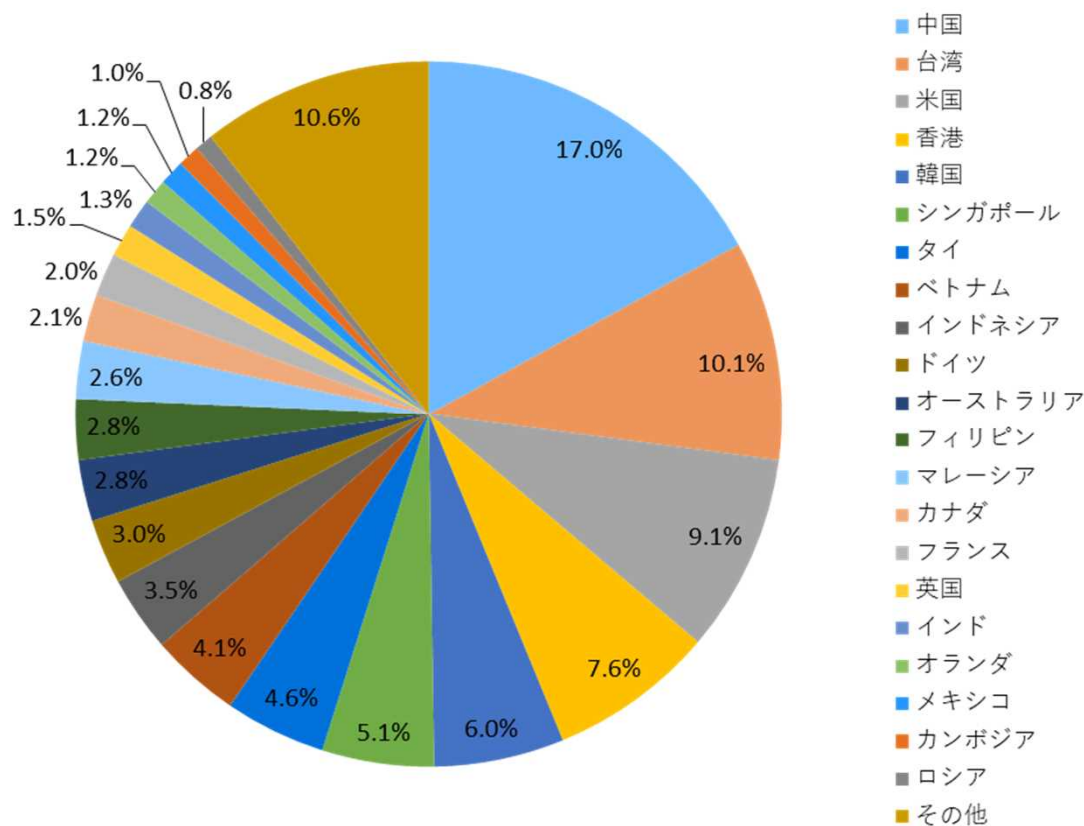
図表5 提携の有無



全体(n=421社)

- 輸出を行っている企業(185社(前回125/75社))に主な輸出品の輸出先を複数回答で尋ねたところ、中国を挙げる企業が最多(103件)であった。2位以下は台湾(61件)、米国(55件)、香港(46件)、韓国(36件)が続く。

図表6 主な輸出品の輸出先



【注】複数回答。回答企業には、主要輸出品目(1品目)の取引相手国・地域名を尋ねているため、全ての輸出先が計上されているわけではない。

図表7 主な輸出品の輸出先

(単位:件・%)

	国・地域名	輸出	割合
1	中国	103	17.0%
2	台湾	61	10.1%
3	米国	55	9.1%
4	香港	46	7.6%
5	韓国	36	6.0%
6	シンガポール	31	5.1%
7	タイ	28	4.6%
8	ベトナム	25	4.1%
9	インドネシア	21	3.5%
10	ドイツ	18	3.0%
11	オーストラリア	17	2.8%
11	フィリピン	17	2.8%
13	マレーシア	16	2.6%
14	カナダ	13	2.1%
15	フランス	12	2.0%
16	英国	9	1.5%
17	インド	8	1.3%
18	オランダ	7	1.2%
18	メキシコ	7	1.2%
20	カンボジア	6	1.0%
21	ロシア	5	0.8%
	その他	64	10.6%
	合計	605	

業種・地域別輸出件数

- ・業種別では「食品・農林水産業」が最も多く227件。次いで「卸・小売業」73件、「その他製造業」57件が続く。
- ・地域別ではアジアが最も多く401件。次いで、北米68件、欧州64件と続く。

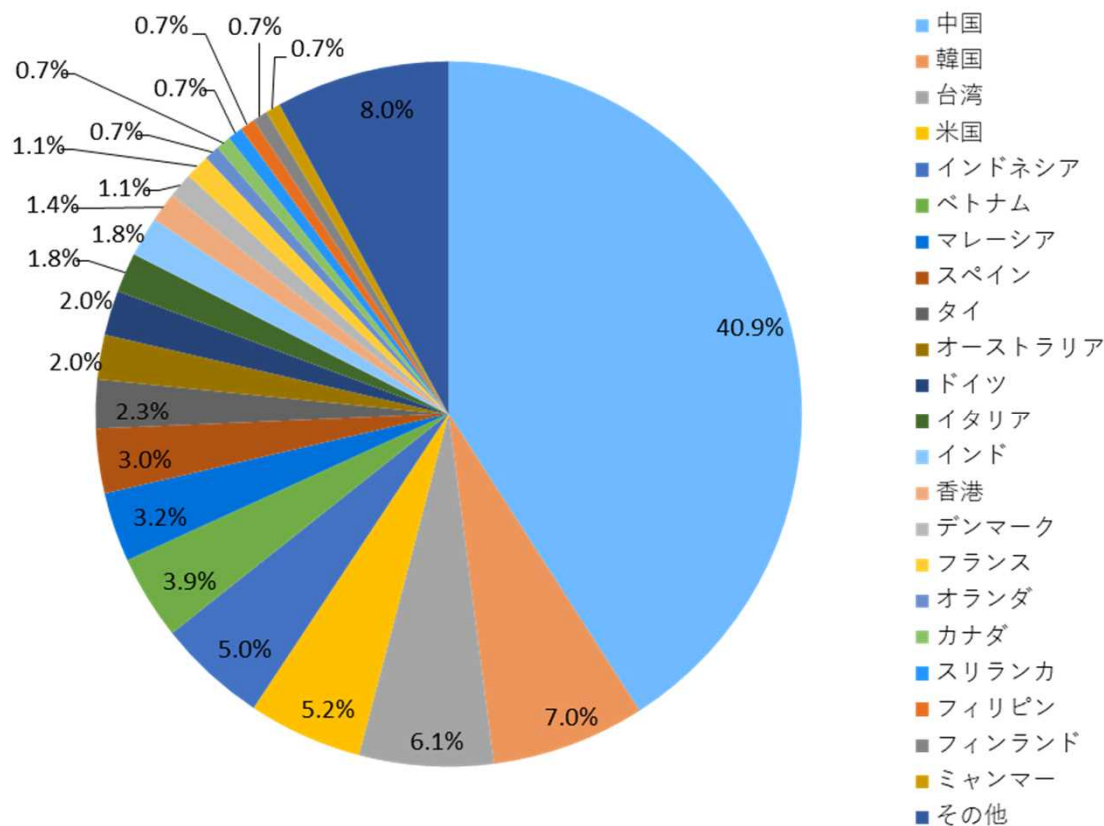
図表8 業種・地域別輸出件数

(単位:件)

業種	地域										総計
	アジア	中国	オセアニア	北米	中南米	欧州	ロシア・CIS	中東	アフリカ	その他	
01. 食品・農林水産業	129	26	10	34	3	33	2	4	0	12	227
02. 鉱業・窯業・石材	8	8	0	1	0	0	0	0	0	0	9
03. 建設・工事・土木	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
04. 繊維・皮革・衣料・手袋	34	14	0	5	0	1	0	1	0	0	41
05. 木材・木製品製造業	9	1	0	0	0	0	0	0	0	0	9
06. 家具・インテリア・雑貨	6	1	0	2	0	0	0	0	0	0	8
07. 化学・バイオ・医薬品	23	6	0	6	0	10	0	1	0	2	42
08. 鉄鋼・金属	14	3	0	1	0	1	0	0	0	0	16
09. 機械	27	9	2	5	1	2	0	1	0	2	40
10. 電気・電子・精密機械	41	8	2	4	2	4	1	1	0	0	55
11. 輸送機械	13	1	0	1	1	2	1	3	1	0	22
12. その他製造業	34	15	3	3	2	5	2	8	0	0	57
13. 通信・ITサービス	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
14. 卸・小売業	61	11	1	5	0	4	0	0	1	1	73
15. 貿易業	1	0	0	1	0	2	0	0	0	0	4
16. 金融・保険・不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17. その他サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18. 分類不能	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	401	103	19	68	9	64	6	19	2	17	605

- 輸入を行っている企業(182社(前回148/57社))に対し、主な輸入品の輸入先を複数回答で尋ねたところ、中国を挙げる企業が最多(180件)で、2位以下の韓国(31件)、台湾(27件)、米国(23件)等を大きく引き離れた。

図表9 主な輸入品の輸入先



【注】複数回答。回答企業には、主要輸入品目(1品目)の取引相手国・地域名を尋ねているため、全ての輸入先が計上されているわけではない。

図表10 主な輸入品の輸入先

(単位:件・%)

国・地域名		輸入	割合
1	中国	180	40.9%
2	韓国	31	7.0%
3	台湾	27	6.1%
4	米国	23	5.2%
5	インドネシア	22	5.0%
6	ベトナム	17	3.9%
7	マレーシア	14	3.2%
8	スペイン	13	3.0%
9	タイ	10	2.3%
10	オーストラリア	9	2.0%
10	ドイツ	9	2.0%
12	イタリア	8	1.8%
12	インド	8	1.8%
14	香港	6	1.4%
15	デンマーク	5	1.1%
15	フランス	5	1.1%
17	オランダ	3	0.7%
17	カナダ	3	0.7%
17	スリランカ	3	0.7%
17	フィリピン	3	0.7%
17	フィンランド	3	0.7%
17	ミャンマー	3	0.7%
	その他	35	8.0%
合計		440	

業種・地域別輸入件数

・業種別では「食品・農林水産業」が67件、「卸・小売業」が62件、「その他製造業」が61件、「繊維・皮革・衣料・手袋」が60件で続く。
 ・地域別ではアジアが最も多く331件。次いで、欧州57件、北米26件と続く。輸出と比較すると、アジアの占める割合が75.2%と高く、アジアの中で中国180件の占める割合が54.4%と高い。

図表11 業種・地域別輸入件数

(単位:件)

業種	地域										総計
	アジア	中国	オセアニア	北米	中南米	欧州	ロシア・CIS	中東	アフリカ	その他	
01. 食品・農林水産業	35	23	6	5	2	12	1	1	5	0	67
02. 鉱業・窯業・石材	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	7
03. 建設・工事・土木	7	7	0	1	0	1	0	0	0	0	9
04. 繊維・皮革・衣料・手袋	55	32	0	5	0	0	0	0	0	0	60
05. 木材・木製品製造業	10	1	0	0	0	3	1	0	0	0	14
06. 家具・インテリア・雑貨	12	6	0	2	0	8	0	1	0	1	24
07. 化学・バイオ・医薬品	17	12	0	2	0	7	0	0	0	1	27
08. 鉄鋼・金属	14	8	1	1	3	1	0	0	0	0	20
09. 機械	14	5	0	3	0	5	0	0	0	0	22
10. 電気・電子・精密機械	34	10	0	1	0	0	0	0	0	0	35
11. 輸送機械	6	2	0	3	0	11	0	0	0	0	20
12. その他製造業	55	26	1	0	0	4	0	1	0	0	61
13. 通信・ITサービス	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
14. 卸・小売業	56	37	0	1	0	5	0	0	0	0	62
15. 貿易業	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	5
16. 金融・保険・不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17. その他サービス	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
18. 分類不能	2	1	1	2	0	0	0	0	0	0	5
合計	331	180	9	26	5	57	2	3	5	2	440

貿易における港湾・空港利用状況

貿易における港湾・空港利用状況

- 各社で主に利用している日本国内の港または空港を質問した(上位3カ所、取引規模の大きい順。複数回答)ところ、県内企業に最も多く利用されている神戸港が216(前回156)件で増加した。
- 回答企業261社の利用港湾・空港の県内外比率を見ると、「県外のみ」を使用している企業が185(前回171)社で増加、「県内外併用」している企業が59(前回60)社と微減、「県内のみ」を使用している企業が17(前回10)社で増加。

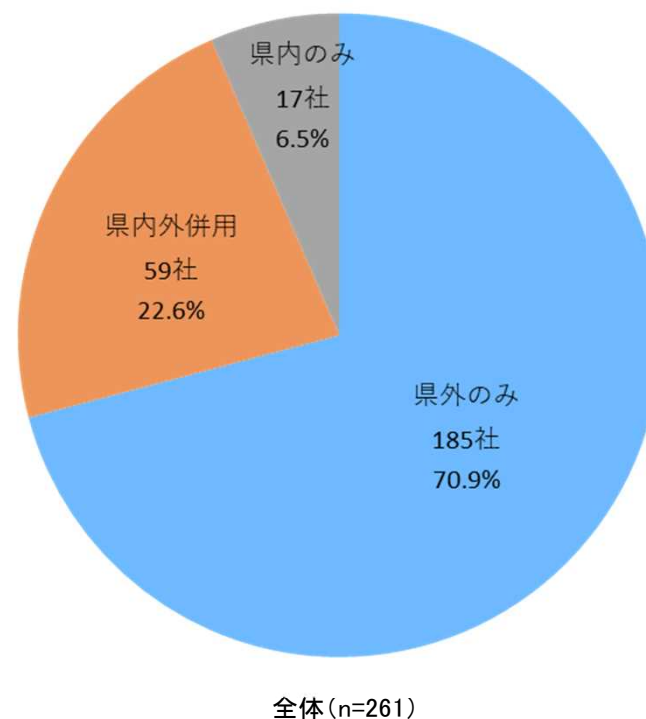
図表12 県内企業の港湾・空港利用状況

(単位:件・%)

	港・空港名	件数	割合
1	神戸港	216	28.4%
2	関西国際空港	144	18.9%
3	大阪港	96	12.6%
4	高松港	72	9.5%
5	成田空港	44	5.8%
5	横浜港	44	5.8%
7	その他港	37	4.9%
8	東京港	30	3.9%
9	羽田空港	20	2.6%
10	高松空港	19	2.5%
11	その他空港	12	1.6%
12	坂出港	9	1.2%
13	名古屋港	6	0.8%
14	博多港	5	0.7%
15	徳島港	4	0.5%
16	水島港	3	0.4%
	合計	761	

【注】複数回答(利用の多い3港)
回答が3件以上あった国・地域をリスト化

図表13 利用港湾・空港の県内外比率



海外投資(進出)拠点数

・海外への投資(進出)を行っている企業73社が有する拠点数は133(前回151)拠点と減少した。拠点数が多いのはアジア地域が104(前回118)拠点、特に中国が49(前回44)拠点と増加している。

・業種別では「繊維・皮革・衣料・手袋」が19(前回18)拠点と微増、「化学・バイオ・医薬品」が16(前回12)拠点と増加、「機械」が16(前回28)拠点と大幅に減少、「電気・電子・精密機械」が15(前回23)拠点と大幅に減少している。

図表14 海外投資(進出)拠点数(業種・地域別)

(単位: 拠点)

業 種	地 域									総 計
	アジア	中国	オセア ニア	北 米	中南米	欧 州	ロシア・ CIS	中 東	アフリカ	
01. 食品・農林水産業	4	3	0	2	0	0	0	0	0	6
02. 鉱業・窯業・石材	1	1	0	1	0	1	0	0	0	3
03. 建設・工事・土木	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4
04. 繊維・皮革・衣料・手袋	19	9	0	0	0	0	0	0	0	19
05. 木材・木製品製造業	3	0	0	0	0	1	0	0	0	4
06. 家具・インテリア・雑貨	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2
07. 化学・バイオ・医薬品	11	7	0	4	0	1	0	0	0	16
08. 鉄鋼・金属	6	3	0	0	0	1	0	0	0	7
09. 機械	9	3	1	4	0	2	0	0	0	16
10. 電気・電子・精密機械	12	7	1	1	0	1	0	0	0	15
11. 輸送機械	3	2	0	0	0	0	0	1	0	4
12. その他製造業	9	3	0	1	0	0	0	0	0	10
13. 通信・ITサービス	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4
14. 卸・小売業	10	7	0	0	0	1	0	0	0	11
15. 貿易業	3	2	0	1	0	0	0	0	0	4
16. 金融・保険・不動産	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4
17. その他サービス	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1
18. 分類不能	1	1	1	0	0	1	0	0	0	3
合 計	104	49	3	15	0	10	0	1	0	133

図表15 海外投資(進出) 拠点数(国・地域別)

(単位: 拠点)

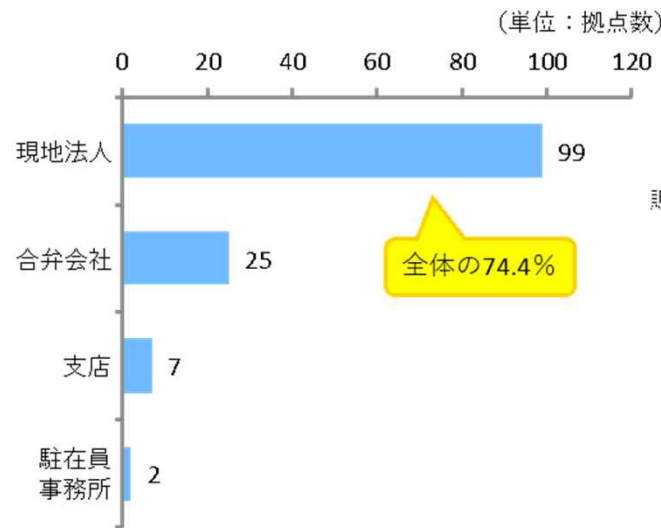
国・地域名	拠点数
中国	49
米国	15
ベトナム	12
タイ	7
ミャンマー	6
台湾	6
インド	5
インドネシア	4
オランダ	4
カンボジア	4
シンガポール	4
オーストラリア	3
フィリピン	3
フランス	2
韓国	2
アラブ首長国連邦	1
スリランカ	1
チェコ	1
デンマーク	1
ドイツ	1
バングラデシュ	1
ルーマニア	1
合計	133

全体の36.8%

海外投資(進出)国・地域、海外投資(進出)形態、事業内容

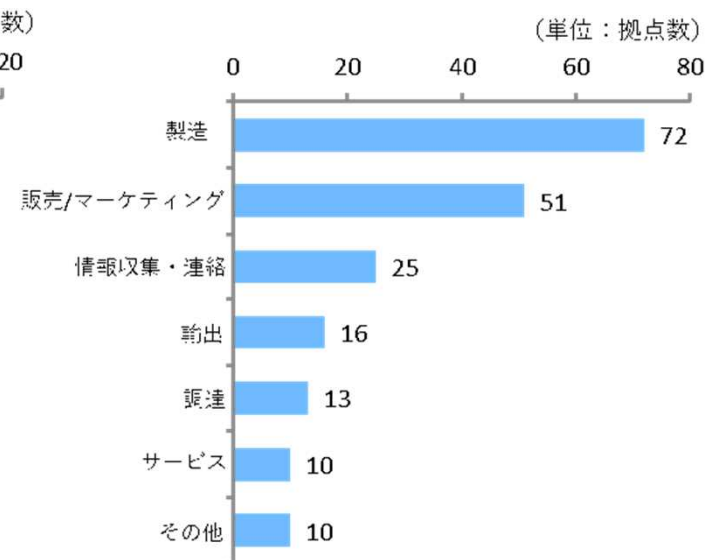
海外投資(進出)先は、中国が49(前回44)拠点と増加、米国が15(前回11)拠点と増加、ベトナムが12(前回12)拠点と横ばい、タイが7(前回12)拠点と減少。
 海外投資(進出)形態は、「現地法人(100%出資)」が99(前回115)拠点と最も多いが減少、「合弁会社」が25(前回24)拠点と微増、「支店」が7(前回5)拠点と微増、「駐在員事務所」が2(前回7)拠点と大幅に減少。
 事業内容は、「製造」の機能を有している拠点が72(前回61)拠点で増加、「販売/マーケティング」が51(前回62)拠点と減少、「情報収集・連絡」が25(前回35)拠点と減少。前回調査と比べると、「製造」以外が減少しており全体的に海外投資(進出)拠点の位置付けに変化が見られる。

図表16 海外投資(進出)形態(内訳)



【注】 単一回答 全体(n=133)

図表17 海外投資(進出)事業内容(内訳)



【注】 複数回答 全体(n=197)

海外投資(進出)拠点数(推移)

- ・前回調査と比べ、海外投資(進出)を行っている
と回答した企業数が73(前回70)社と増加した。
- ・海外投資(進出)先の拠点総数が133(前回
151)拠点と減少し続けている。
- ・海外投資(進出)先としては依然として中国が
49(前回44)拠点と最も多く、増加した。

図表18 海外投資(進出)拠点数(上位国・地域)

2016年度		2018年度		2020年度		2022年度	
国・地域名	拠点数	国・地域名	拠点数	国・地域名	拠点数	国・地域名	拠点数
中国	65	中国	53	中国	44	中国	49
タイ	10	米国	13	タイ	12	米国	15
米国	10	ベトナム	11	ベトナム	12	ベトナム	12
シンガポール	9	タイ	9	米国	11	タイ	7
ベトナム	8	シンガポール	7	台湾	9	ミャンマー	6
韓国	8	台湾	7	シンガポール	7	台湾	6
台湾	6	韓国	5	ドイツ	6	インド	5
フィリピン	5	インド	4	韓国	6	インドネシア	4
インド	4	ミャンマー	4	香港	6	オランダ	4
カンボジア	4	ドイツ	4	インド	5	カンボジア	4
香港	4	インドネシア	3	ミャンマー	5	シンガポール	4
インドネシア	3	カンボジア	3	インドネシア	4	オーストラリア	3
オーストラリア	3	フィリピン	3	フィリピン	3	フィリピン	3
ドイツ	3	香港	3	フランス	3		:
メキシコ	3	オーストラリア	3		:		:
	:	オランダ	3		:		:
	:	フランス	3		:		:
拠点総数	163	拠点総数	152	拠点総数	151	拠点総数	133
海外投資(進出) 企業数	69	海外投資(進出) 企業数	66	海外投資(進出) 企業数	70	海外投資(進出) 企業数	73

【注】 海外投資(進出)拠点数が3拠点以上あった国・地域をリスト化

海外提携拠点数

・海外における提携先を有している県内企業は79(前回82)社で、海外提携拠点数は134(前回139)拠点で、減少している。
 ・提携先はアジアが110(前回115)拠点と減少している。うち中国が52(前回58)拠点と減少。欧州が13(前回12)拠点と微増している。
 ・業種別では、「食品・農林水産業」が28(前回19)拠点と大幅に増加、「卸・小売業」が26(前回30)拠点と減少、「繊維・皮革・衣料・手袋」が22(前回22)拠点と横ばい、「その他製造業」が18(前回26)拠点と大幅に減少している。

図表19 海外提携拠点数(業種・地域別)

(単位: 拠点)

業 種	地 域									総 計
	アジア	中国	オセア ニア	北 米	中南米	欧 州	ロシア・ CIS	中 東	アフリカ	
01. 食品・農林水産業	20	7	0	2	1	5	0	0	0	28
02. 鉱業・窯業・石材	3	2	0	0	0	0	0	0	0	3
03. 建設・工事・土木	2	1	0	0	0	0	0	0	0	2
04. 繊維・皮革・衣料・手袋	21	11	0	0	0	1	0	0	0	22
05. 木材・木製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
06. 家具・インテリア・雑貨	2	1	0	0	0	0	0	0	0	2
07. 化学・バイオ・医薬品	2	1	0	0	0	0	0	0	0	2
08. 鉄鋼・金属	3	3	0	0	0	0	0	0	0	3
09. 機械	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
10. 電気・電子・精密機械	3	1	0	0	0	0	0	0	0	3
11. 輸送機械	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4
12. その他製造業	11	4	2	2	1	2	0	0	0	18
13. 通信・ITサービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14. 卸・小売業	22	16	0	1	0	3	0	0	0	26
15. 貿易業	5	1	0	1	0	1	0	0	0	7
16. 金融・保険・不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17. その他サービス	8	3	0	1	0	1	0	0	0	10
18. 分類不能	2	1	0	0	0	0	0	0	0	2
合 計	110	52	2	7	2	13	0	0	0	134

【注】複数回答のため、重複あり。同一国・地域内に複数の提携先がある場合は、それぞれ1拠点としてカウント。

図表20 海外提携拠点数
(国・地域別)

(単位:拠点)

国・地域名	拠点数
中国	52
台湾	13
韓国	9
インドネシア	7
シンガポール	6
ベトナム	6
米国	6
タイ	4
インド	3
ドイツ	3
フィリピン	3
フランス	3
オーストラリア	2
オランダ	2
マレーシア	2
メキシコ	2
香港	2
カナダ	1
スイス	1
スペイン	1
スリランカ	1
デンマーク	1
ネパール	1
ミャンマー	1
リトアニア	1
英国	1
合 計	134

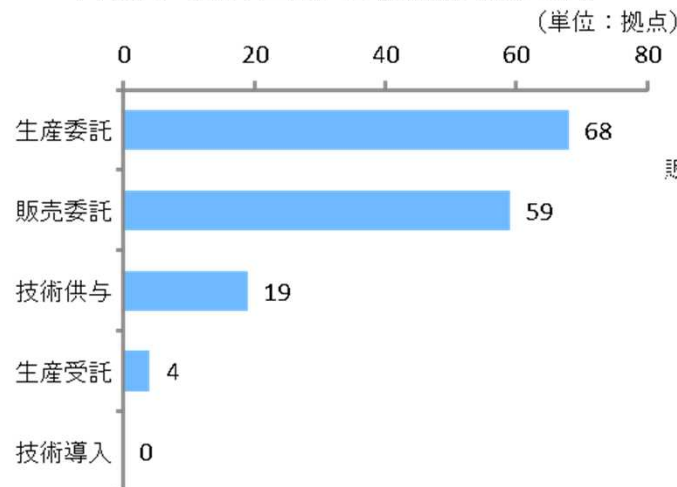
全体の38.8%

国・地域別海外提携拠点数、提携形態、事業内容

・県内企業の有する海外提携先134拠点の内訳は、中国が52(前回58)拠点と最も多いが減少、台湾が13(前回13)拠点と横ばい、韓国が9(前回10)拠点と微減。
 ・提携形態は、「生産委託」が68(前回80)拠点と最も多いが減少、「販売委託」が59(前回55)拠点と増加、「技術供与」が19(前回19)拠点と横ばい。
 ・提携内容は、「製造」が69(前回80)拠点と最も多いが減少、「販売/マーケティング」が33(前回36)拠点と減少、「輸出」が29(前回19)拠点と増加。

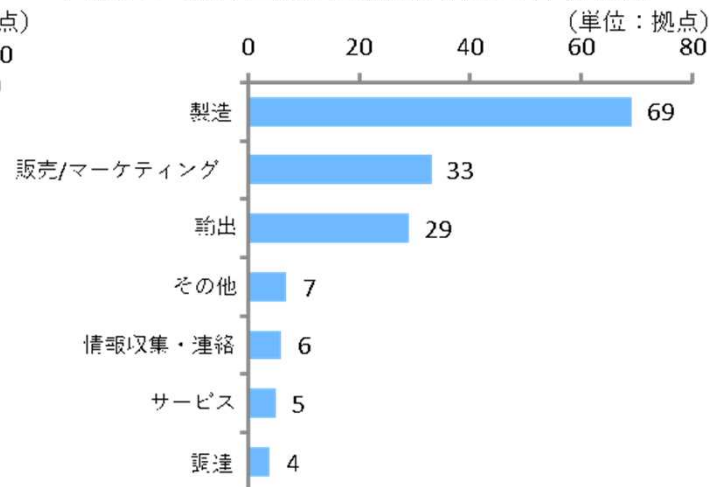
【注】提携形態は以下のような案件を指す。
 生産委託: 自社が開発した商品を、提携先外国企業の工場で製造する。
 生産受託: 提携先外国企業が開発した商品を、自社の工場で製造する。
 販売委託: 自社商品の営業を提携先に依頼し、実績に応じた報酬を払う(単なる輸出商品の販売店や小売店は含まない)広域における自社商品・サービスの販売権を提携先に付与する。
 技術供与: 自社の保有する技術の利用を提携先に許諾し、対価を得る。
 技術導入: 海外提携先の保有する技術を自社で利用し、対価を払う。

図表21 海外企業との提携形態(内訳)



【注】複数回答 全体(n=150)

図表22 海外企業との提携事業内容(内訳)



【注】複数回答 全体(n=153)

海外提携拠点数(推移)

- ・前回調査と比べ、海外提携拠点を保有していると回答した企業数は79(前回82)社と減少した。
- ・海外提携拠点を保有している企業数は134(前回139)社と減少傾向にある。
- ・海外提携拠点先の企業数は依然として中国が52(前回58)社と最も多いが、減少した。

図表23 海外提携拠点数(上位国・地域)

2016年度		2018年度		2020年度		2022年度	
国・地域名	拠点数	国・地域名	拠点数	国・地域名	拠点数	国・地域名	拠点数
中国	58	中国	74	中国	58	中国	52
台湾	14	台湾	20	台湾	13	台湾	13
インドネシア	10	ベトナム	13	韓国	10	韓国	9
タイ	9	韓国	13	タイ	8	インドネシア	7
韓国	9	インドネシア	10	ベトナム	6	シンガポール	6
ベトナム	8	タイ	9	米国	4	ベトナム	6
シンガポール	6	シンガポール	6	インドネシア	4	米国	6
フィリピン	6	インド	4	インド	3	タイ	4
香港	4	フィリピン	4	シンガポール	3	インド	3
米国	4	米国	4	フィリピン	3	ドイツ	3
インド	4	マレーシア	3	フランス	3	フィリピン	3
マレーシア	3	香港	3	:		フランス	3
:		メキシコ	3	:		:	
拠点総数	153	拠点総数	186	拠点総数	139	拠点総数	134
海外提携拠点保有 企業数 (n=93)		海外提携拠点保有 企業数 (n=109)		海外提携拠点保有 企業数 (n=82)		海外提携拠点保有 企業数 (n=79)	

【注】回答が3件以上あった国・地域をリスト化

今後の重点国・地域、課題

今後の海外展開

・今後(2022年度も含め3か年程度)の重点国・地域を質問したところ、「中国」を挙げた企業が85社で最多であった。中国に続いて、台湾、米国、ベトナムが多く挙げられた。地域で集約するとアジアが圧倒的に多い。

図表24 今後の重点国・地域

(単位:件・%)

国・地域名	件数	割合
1 中国	85	19.5%
2 台湾	50	11.5%
3 米国	46	10.6%
4 ベトナム	32	7.3%
5 タイ	24	5.5%
6 韓国	21	4.8%
6 欧州	19	4.4%
8 シンガポール	12	2.8%
9 フィリピン	12	2.8%
10 香港	11	2.5%
11 インドネシア	10	2.3%
11 ドイツ	10	2.3%
11 インド	9	2.1%
14 カナダ	9	2.1%
15 マレーシア	9	2.1%
16 フランス	8	1.8%
16 英国	8	1.8%
16 オーストラリア	7	1.6%
19 カンボジア	6	1.4%
19 ロシア	5	1.1%
その他	43	9.9%
合計	436	

【注】複数回答。「欧州」など地域名の回答を含む。

図表25 今後の重点地域

(単位:件・%)

地域名	件数	割合
1 アジア	293	67.2%
2 欧州	56	12.8%
3 北米	55	12.6%
4 オセアニア	11	2.5%
5 中東	7	1.6%
6 ロシア・CIS	5	1.1%
その他	9	2.1%
合計	436	

【注】複数回答

海外ビジネスを行う上での課題

・海外展開を行う際の課題・不足している点としては、「現地でのビジネスパートナー」、「現地市場に関する情報」、「海外の制度情報」、「海外ビジネスを担う人材」を挙げる企業が多かった。

図表26 輸出ビジネスまたは海外進出を行う上での課題・不足している点

(単位:件・%)

課題・不足している点	件数	割合
現地でのビジネスパートナー	73	17.0%
現場市場に関する情報	65	15.1%
海外の制度情報	64	14.9%
海外ビジネスを担う人材	62	14.4%
現地における販売網の拡充	41	9.5%
コスト競争力	39	9.1%
現地市場向け商品	35	8.1%
その他	30	7.0%
必要な資金の確保	19	4.4%
特になし	2	0.5%
合計	430	

【注】複数回答

行政(県、ジェトロ等)に期待する支援策

行政(県、ジェトロ等)に期待する支援策

・「商慣習、法令、輸出手続等に関する助言」、「販路開拓の支援」が最多で、「有益市場に関する情報提供」、「展示会への出展支援」が続いた。

図表27 海外展開事業支援として取り組んでほしい支援策

(単位:件・%)

支援策	件数	割合
商慣習、法令、輸出手続等に関する助言	67	16.8%
販路開拓の支援	67	16.8%
有益市場に関する情報提供	59	14.8%
展示会への出展支援	38	9.5%
海外ビジネスを担う人材育成	31	7.8%
海外向け製品開発支援	28	7.0%
海外ビジネス人材の紹介・マッチング	24	6.0%
海外向け広報・宣伝の支援	20	5.0%
専門コーディネーターによる支援	20	5.0%
知財・特許保全に関する支援	20	5.0%
経済交流	19	4.8%
その他	6	1.5%
合計	399	

【注】複数回答